古閑 修一議員

定住促進について

問　平野字松尾地区の宅地造成事業の経緯と、今後の計画について伺う。

答　10月に地権者に説明会、その後、協力を得て登記が完了。町有地と併せ6、305㎡を確保し、保存登記を進めている。現在、盛土を行い地盤の安定を確認して、できれば21年度中には分譲を開始したい。

問　造成地の取得価格と分譲価格、区画数について、又、分譲に対する優遇処置はないのか考えを伺う。

答　取得価格は10ａ当たり225万円、分譲価格は、近隣で玉東町で坪単価6万5千円から、黒木町で4万6千円で分譲中である。今回8～10区画を予定しており、一括ボーリング、給水施設を含めて坪単価を考えている。優遇については、久井原住宅の条件も踏まえ総合的な考えをもって分譲に取り組む。

平野字松尾地区の宅地造成事業

問　空き家の調査はどうなったのか、又、過疎対策の一貫として貸借推進の為にも、修復の際の補助の考えはないか。

答　現在までの調査で89戸ある。所有者の意向調査を行い、売却、貸し付け可能なのか把握し、何とか空き家を活かしていく為に補助制度の検討をしたいと思う。

環境保全について

問　農地、水、環境保全事業の今後の推進と協定済みの19地区に対するソフト面での支援について伺う。

答　申請については、常時受け付けている。支援については、複雑な部分に関して事務指導をしながら、県に対しても事務簡素化を要望していく。

問　区役に於ける人手不足対策として、新たな行政区の編成の考えはないのか伺う。

答　避けることのできない課題であるので、三加和地区に於いては、8つの里づくりの行政効果を見ながら、菊水地区については小学校区単位でなのか慎重に考え時期を見て住民に提言をしていきたい。

問　中山間地整備事業の進捗状況と受益者負担金及び、今後の計画について伺う。

答　要請があった16地区に説明会を実施。圃場整備については、南関町でもまとまりそうなので、本町に於いても何とか30haをまとめたい。受益者負担については、南関町との協議も必要だが町10％、受益者負担5％にしたいと考えている。地元の話がまとまれば20年度、事業計画に乗せ、22年から23年度着工も可能ではないかと考えている。

問　河川のヨシの抜根はどうなったのか今後の計画は。

答　県にも毎年要望しているが実施が伴わないのが実状である。環境保全の観点から今後種々の事業を取り組みながら対処していく考えである。

町出資の温泉施設の健全運営と繁栄を求めて

問　昨年5月の議会に於いて、「元気村をロマン館のような体制で」と言われたがどのような意味だったのか、又、先の9月議会に於いては売却も視野に入れていると言われたが何故考えが変わったのか伺う。

答　体制については、ロマン館のように支配人を取締役にして、権限、責任を持たせて運営をやらせるという考えである。又、売却も視野に入れてとは、本当に頑張って売却できる、誰かが代わって買いたい、自分に経営を任せてほしいというような体制づくりを今、一生懸命考えている。

問　現在の元気村の役員と正社員及びパート数を伺う。

答　（社長）田代寛治、（取締役）髙木昭人、伊藤良修、米沢英憲、井上国雄、（監査役）渕上猪一郎、笹渕望となっている。正社員15名、パート23名です。

問　菊水ロマン館の第10期決算報告の中で売掛金の内訳明細及び、未収金について伺う。

答　未収金が、平成15年より取り引きがあった「四季工房」が経営不振を理由に、現在16万円の未収があるが、今後鋭意回収に努力していく。又、税理士に関しては、報酬に関して過剰報酬との指摘を受け、回収を行っているが残額が197万円程ある。どうにかしなくてはと努力している。

最後に要望として、町民アンケートの結果を踏まえ、町民の方々の要望を真摯に受け取めていただき、現実味のあるわかりやすい、今後3年から5年の実施計画を来年3月議会に於いてお示しをいただきますよう強く要望いたし、私の質問を終わります。

髙巣 泰廣議員

肥後民家村の活性化方策について

問　民家村の現状について伺う。

答　民家村の入場者数は平成17年4万9、502人、平成18年4万3、912人で減少傾向にある。施設の維持管理は業務委託契約管理契約を締結して対応している。

宣伝活動は、荒尾・玉名地域観光推進協議会の中で、新幹線開業を生かし、交流促進を図る活動をし、菊池川流域の温泉、史跡地との連携も重要と考えている。

問　ガラス工房の入居者応募状況について伺う。

答　現在32才の男性一名から応募があっている。

19年度補助事業でガラス溶解炉の整備をし、施設の充実を図り使用料金等の改訂は今後検討対応したい。

問　白石堰周辺の環境整備状況と今後の活用策について伺う。

答　国交省により、平成15年より整備されており20年完成予定、事業費は3億6千万円余である。河川敷利用においては、町が施設を整備する部分もあり今後検討する。

白石堰上流の環境整備事業

問　町観光協会の今後の活動について伺う。

答　観光協会は観光事業開発・観光客誘致に必要な環境作りを目的に活動している。

今後の活動は、事務局である商工会合併後、町全域を対象とする等、改善を要する部分がある。今後町全体の観光協会活性化策に取り組みたい。

問　民俗資料館を解りやすい学習の場として充実を図ってはどうか。（古代の生活の様子・食物・道具又、養蚕の主産地であった当地の蚕から生糸が生産される工程等紹介）

答　菊水の里に来る観光客を誘致するよう、菊水の里と民家村をリンクさせることができないか、町として考え方を整理してみたい。当清原台地一帯は船山古墳・民家村を含め歴史・文化の拠点として町民の健康に繋げ、心を癒す場所になればと思っている。

危機管理体制と自主防災組織活動に対する育成強化について

問　非常災害発生に対処する為の図上訓練等の必要はないか。又、自主防災組織の結成状況はどのような状況か。

非常時組織が即機能するように業務分担等の確認・意識の共有化を図るため、活動に関して指導の必要はないか伺う。

答　和水町地域防災計画では、防災訓練計画を設定しているが、自主防災組織を中心とした住民参加型の図上訓練等はまだ実施していない。

本町では甚大な被害が想定される、洪水、土砂災害に対応するため消防団による防災・水防訓練を実施している。

消防団幹部では、菊池川合同演習、国交省との情報交換を行い水防抗法訓練を実施している。今後防災行政無線の整備を進め一層充実した訓練等の実施について計画する必要があると思っている。

自主防災組織は100％に近い状況で結成をみている。

組織に対する指導として、防災マップの作成推進を図り地域実情を把握し、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図っている。今後は災害を想定した、訓練について組織の役員を中心に行い、住民連携に基づく防災活動を行う組織の育成を図るよう考えている。

「放課後子ども教室」推進事業について

問　事業推進には、地域の皆さんの協力は欠かせない。講師等依頼する地域の方に負担がかからない施策推進で今後の対応を伺う。

答　本事業は、放課後次世代育成国民会議で、子ども達の健全育成、育てやすい環境を作ることで始まりました。

玉名郡管内、13の小学校で子ども教室を実施、うち7校が和水町であり、他は教育委員会は代表で一つの学校で実施している状況です。

全小学校で取り組みができたのは、地域の皆さんが学校を支えるという雰囲気があるからできたと感謝しています。

講師・安全指導員を地域の方に依頼する訳ですが、すべて奉仕でお願いする部分です。取り組みやすい環境整備に努める。

19年度初めて取り組んで来ました。次年度は保護者の皆さんと共通理解をしながら、子育てができることを目指して、取り組んでいく。